

## 第 21 回九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議

日 時：令和 7 年 1 月 24 日（金）13：30～16：45

会 場：オンライン(Cisco Webex Meetings)開催

※事務局及び一部参加者は、熊本地方合同庁舎 4 階 九州地方環境事務所 大会議室

### 1. 開会

九州地方環境事務所 統括環境保全企画官 上迫 大介より挨拶

### 2. 議事

#### (1) 九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議設置要領について（報告）

九州地方環境事務所から資料 1 に基づき、設置要領改正について報告。

#### (2) 国からの情報提供

##### ①「エネルギー政策の方向性」

講演者：経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房総務課 戦略企画室 前波 謙吾

資料 2 に基づき、エネルギーをめぐる情勢、エネルギー政策の状況及び第 7 次エネルギー基本計画（案）の概要について説明。

##### ②「バリューチェーン全体の脱炭素化にむけて」

講演者：環境省 地球環境局地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 峯岸 律子

資料 3 に基づき、カーボンニュートラルの潮流、地球温暖化対策計画の見直し、非財務情報開示と Scope3 算定の動き、バリューチェーン全体の脱炭素化支援、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築支援について説明。

(質疑応答)

#### 【再エネの今後の出力制限の見直しについて（→経産省、環境省）】

- ・ バイオマスフォーラム：九州地域では、出力抑制により捨てられている再エネ電力があるが、どのような施策により解決していこうと考えているか。
- ・ 資源エネルギー庁：再エネで発電した電力が捨てられている現状について、大きな課題であると認識。需要と供給のバランスの問題であり、余剰電力を地域のなかで融通し合えるような体制づくりが重要でないか考える。
- ・ 環境省ビジネス室：エネルギー政策全体としてでなく中小企業の取組という観点での回答になるが、10 年前の薩摩川内市で、セルロースナノファイバーの開発事業があった。地域課題となっていた竹材からナノファイバーを作ることによって竹材を有効活用し、また、大量の電力消費をするナノファイバーの加工に、それまで捨てられていた太陽光発電の電力を活用する、という事業構想である。このように、捨てられている電力の有効活用は、地元ならではの知恵のなかで検討が進んでいるのではないかと思う。地域特性を理解して地元の方と一緒に考え

ていくことが非常に重要であり、地域ぐるみの方でもそういったテーマが出てくるかと思う。ヒントをいただきありがたい。

### 【バリューチェーンについて（→環境省）】

- ・ 西鉄自然電力：九経連のCN推進研究会の委員もやっているが、大企業側として中小企業にCNをどう推進していくかという議論があり、なかなか打つ手がないところ。様々な地域で実施している中小企業との連携があり、座組は理解できた。そのなかで、効果的な実績が出たものや、他地域でも活用できそうなものを知りたい。今後の参考として、地域での個別の実績を教えていただけないか。
- ・ 環境省ビジネス室：現在26地域で動いており、昨年事業を実施した感触としては、中小企業に対して“脱炭素”からいきなり入るよりも、課題に焦点を当てて脱炭素との掛け合わせで解決していく方が脱炭素の取組を進めやすいようだ。例えば、人手不足という課題があったときに、脱炭素経営が人材確保につながることもある。雲南市では、地元の高校生と地域の会社経営者が一緒に脱炭素経営勉強会を実施したところ、高校生の率直な意見に感化され、参加した会社経営者がSBT認定まで取得したといった事例があった。今の高校生は小学生のときからSDGs教育を受けており、SDGs意識の高いところで働きたいという気持ちを持っており、地域の経営者は将来自分の会社の従業員になるかもしれない地元の若者の声を素直に受け止めてくれるため、（行政主催のセミナーという形よりも）地元高校生との勉強会が効果的だったのではないかと考えられる。

### (3) 事例紹介

#### ①「脱炭素経営の取組ーバイオテックスの事例ー」

株式会社バイオテックス 代表取締役 原田 烈 氏より、資料4に基づき説明。

#### ②「西鉄自然電力合同会社」が目指す脱炭素社会実現への取り組み

～自治体連携再エネ事業、系統用蓄電池事業、モビリティ×エネルギー領域事業へ～

西鉄自然電力合同会社 代表 林田 安弘 氏より、資料5に基づき説明。

#### ③「西日本 FH グループの脱炭素経営への取り組み」

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部 SDGs 推進室長 森田 淳 氏より、資料6に基づき説明。

(質疑応答)

### 【地中熱の利用について（→バイオテックス）】

- ・ バイオマスフォーラム：地中熱利用について、九州では事例が少ないと認識。熊本は地下水が豊富だが、九州内で地下水の熱源利用の事例はあるか。
- ・ バイオテックス：表立って実績は出て来ておらず、大規模な事例は少ないと思われる。熊本では、地下水の空調利用は昔から事例があるようだ。通常、地下水を上げて利用した後は地下に還元する必要があるが、熊本の場合は地下水を上げてそのまま水路に放流するなどの利用を昔からしていたようだ。今後は還元する必要があるが、特に熊本県や富山県など地下水が豊富な地

域においては、地下水の空調利用は非常に有効だと考えられる。佐賀県でも地下に還元する前提で活用を実証する計画があり、これから進んでいくのではないかと感じている。

#### (4) 意見交換

九州地方環境事務所から資料7及び参考資料1～8に基づき、アンケート結果を紹介、アンケートで質問のあった事項について説明。地熱の有効利用について補足説明。

質問のあった事項のうち、九州電力送配電株式会社からは参考資料2に基づき、再エネの出力制御の現状、対策、今後の見通しについて説明。九州農政局からは参考資料4に基づき、みどりの食料システム戦略について説明。福岡県地球温暖化防止活動推進センターからは参考資料7に基づき活動状況について説明。

#### 【再エネ出力制御について】

- 九州経済産業局：アンケート21ページ「九州電力や九州経済産業局に、再エネの出力抑制の現状、対策、今後の見通しについて聞いてみたい」について回答する。  
現状は、九州電力送配電から説明のあったとおり。  
対策については、出力制御をゼロにすることは困難なところ、出力抑制を減らせるように取組を進めている。例えば、供給面において、火力電源の最低出力の引き下げ、余剰電力をためる蓄電池の導入を進めている。需要面では、家庭部門、産業部門に対して、蓄電池、ヒートポンプ給湯器の導入支援として予算措置を講じている。併せて制度面の整備も実施し、出力制御時間帯の需要家の行動変容、それによる余剰再エネ利用を促すなどDRの取組を進めている。地域間連系線の運用の見直し等、さらなる増強により系統増強を進めるなど切れ目ない対策を講じているところ。  
今後の見通しについては、資源エネルギー庁の審議会において、昨年12月に再生可能エネルギーの出力制御の長期見直し等について検討が行われた。長期見通しの算定方法、出力制御の順番変更など、再エネ出力制御に関する取組と課題について議論が行われている。23日には、2025年度の再エネ出力制御の短期見直し等について審議会が開かれて議論されている(※)。国としても審議会での議論を踏まえて対応することとしている。
- バイオマスフォーラム：出力抑制について、10年前から提案しているが、夜間に稼働している個人の家庭向けのヒートポンプを昼間に稼働させてはどうか。九州は100万世帯程度にエコキュート等が設置されており、それを有効活用できれば出力抑制の低減化に繋がるのではないかと。現在、出力制御で原発1基分の電力を捨ててしまっている状況は大きな課題と思う。
- 議長：「おひさまエコキュート」という名前で、これから広まっていくのではないと思う。
- 九州電力：デマンドレスポンスの一環で、電気料金の優遇措置として、昼間の電気料金を安くするプランを用意している。そちらを啓発していきたい。

#### 【気象台からの情報提供】

- 福岡管区気象台：気象台では最新の知見や成果をまとめた気候変動に関する報告書「日本の気候変動2020」を公開している。後継版として「日本の気候変動2025」を作成、3月中旬公開

予定。エネルギー対策や出前講座などの参考資料として活用いただきたい。

### (5) 議長総括

九州大学大学院 総合理工学研究院 萩島教授より総括

- ・ 前半は国の政策について現在地をご説明いただいた。  
資源エネルギー庁からは、エネルギーの安全で安価な供給、環境性、経済成長の3つを兼ね備えて脱炭素化に向けて進めていくという、ゴールに向けての考え方が説明された。
- ・ 環境省からは、中小企業の巻き込み方について具体的な事例を交えて説明があった。国の政策を実際に実現するにあたっては、幅広い世帯、事業所、自治体を巻き込んでいく必要があるところ、非常に有意義な情報をいただいた。
- ・ 後半は3つの非常に先進的な取組を紹介いただいた。  
バイオテックス様では、企業のリーダーシップによって、脱炭素に関する最初の段階的な学びから自社における実践があり、それを事業として発展させ、さらに新しい技術を様々なフィールドに適用して地域産業にもインパクトを与えていくという大きな流れのなかで取組が説明され、非常に印象に残っている。
- ・ 西鉄自然電力合同会社様からは、バスのEV化のお話をいただいた。バスのEV化については以前より話を聞くことがあったが、それをモビリティと蓄電、DR、VPPといったエネルギー関係のフレームでとらえてビジネスにしていこうという点が印象に残った。バス会社でも取り組む事業者とあきらめる事業者に2極化しているとのことだったが、西鉄様ではぜひ先端的に取り組んで良い事例としてさらに成長していただきたいと感じた。
- ・ 西日本フィナンシャルホールディングス様からは地域に密着している金融機関として、様々な取引先に脱炭素経営を促していく取組として、資金調達面だけでなく、脱炭素の可視化やKPI支援といったテクニカルな部分も含む包括的支援があるとのこと、非常に心強く思う。
- ・ 3社とも非常に先進的な取組であったが、この取組を九州全域に広げていく必要がある。道のりは長いが本日ご参加いただいた皆様におかれては本日の情報を持ち帰ってそれぞれの仕事に活用していただきたい。

### (6) 構成機関からの情報提供

九州経済産業局より資料8に基づき令和6年度補正予算における省エネ支援パッケージについて情報提供。「エネルギー使用合理化シンポジウム」について案内。

## 3. 閉会

九州経済産業局 資源エネルギー環境部 電源開発調整官 松林 義和より挨拶

以上